

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし) 愛称：EV革命



第6期決算および分配金のお支払いについて

平素より「グローバルEV関連株ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）愛称：EV革命」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2021年1月25日に第6期決算を迎えましたので、マザーファンドを実質的に運用しているロベコ・スイス・エージーからの情報を基に、運用状況や運用方針等をご報告申し上げます。

分配実績（1万口当たり、税引前）

第6期の分配金については、分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案した結果、（為替ヘッジあり）、（為替ヘッジなし）ともに1,000円といたしました。なお、分配金お支払い後の基準価額は（為替ヘッジあり）16,672円、（為替ヘッジなし）16,068円となりました。

決算期		第1～3期 累計	第4期 2020年1月	第5期 2020年7月	第6期 2021年1月	設定来累計 2021/1/25まで
（為替ヘッジあり）	分配金 （対前期末基準価額比率）	0円 (0.0%)	0円 (0.0%)	0円 (0.0%)	1,000円 (9.9%)	1,000円 (10.0%)
	騰落率 （税引前分配金再投資ベース）	-16.3%	19.5%	0.6%	75.7%	76.7%
	分配金 （対前期末基準価額比率）	0円 (0.0%)	0円 (0.0%)	0円 (0.0%)	1,000円 (10.2%)	1,000円 (10.0%)
（為替ヘッジなし）	分配金 （対前期末基準価額比率）	0円 (0.0%)	0円 (0.0%)	0円 (0.0%)	1,000円 (10.2%)	1,000円 (10.0%)
	騰落率 （税引前分配金再投資ベース）	-17.9%	21.5%	-2.2%	74.9%	70.7%
	分配金 （対前期末基準価額比率）	0円 (0.0%)	0円 (0.0%)	0円 (0.0%)	1,000円 (10.2%)	1,000円 (10.0%)

(注1) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～3期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。

(注2) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～3期の欄は、設定日から第3期末までの騰落率です。

分配方針

- 年2回（原則として毎年1月および7月の23日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移（2018年1月24日（設定日）～2021年1月25日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

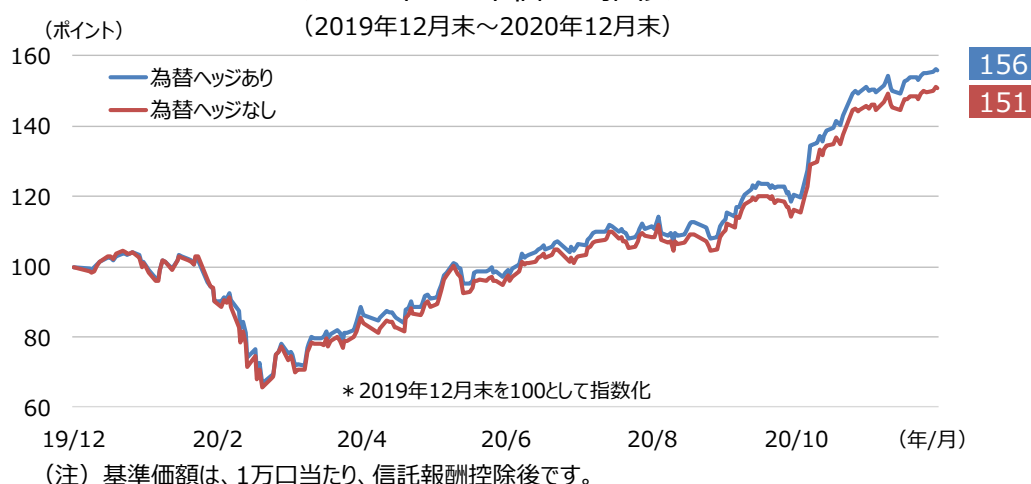
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは5ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2020年の振り返り：1年間で50%超の上昇

- 2020年の当ファンドの基準価額は、1年間で**（為替ヘッジあり）が+55.7%、（為替ヘッジなし）が+50.6%**と大幅に**上昇**しました。
- 2月下旬以降、新型コロナウイルスが世界に広がったことにより株式市場は大きく下落しましたが、その後主要各国・地域の政策対応などにより市場は回復、中盤以降はいち早く新型コロナウイルスの感染拡大が収束した**中国で自動車市場、新エネルギー車市場が回復したことに加えて、組入銘柄でもある中国のEVメーカー等の株価が好調に推移**しました。
- また、米国大統領選挙でバイデン氏がESG投資に力を入れていくと表明したことも**グローバルにおけるEV化の流れを加速**しました。

<2020年の基準価額の推移>



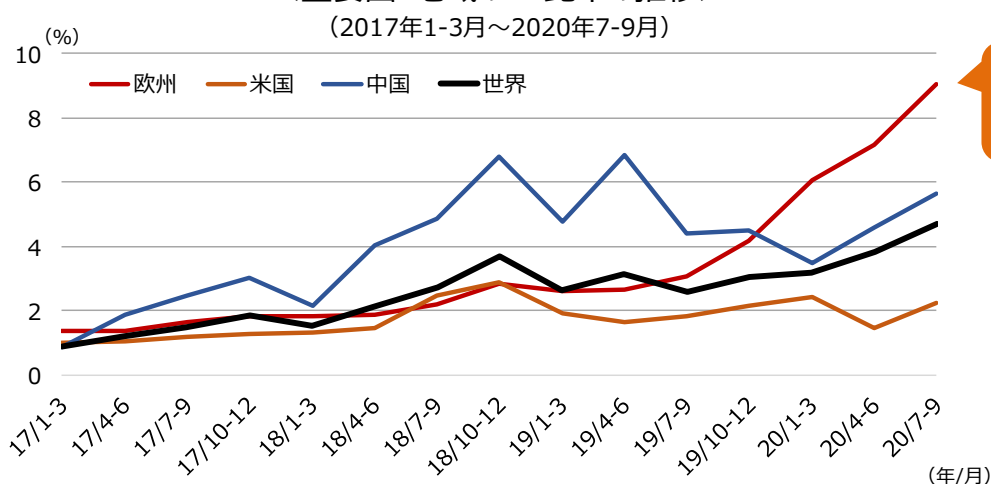
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは5ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

欧州、中国中心にEVの成長が加速

- 2020年上半期は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で世界の内燃エンジン（ガソリン・ディーゼル）車の販売台数は大きく落ち込んだものの、**EV販売は上半期も好調に推移し、下半期は加速**しました。
 - 主要国・地域のEV比率*をみると、**欧州が大きく上昇し、2020年7-9月は9.0%**に達しました。中国も2019年のEV比率は低下傾向でしたが、2020年は上昇に転じました。
- * EV比率は各国・地域の乗用車販売台数に対するEV販売の比率です。

<主要国・地域のEV比率の推移>



欧州のEV比率が
大きく上昇

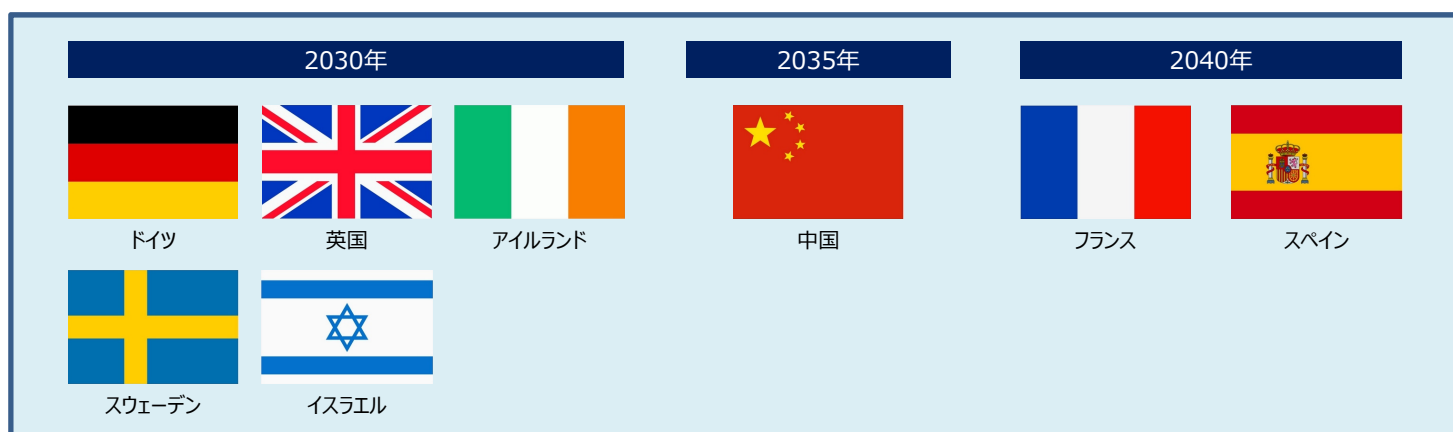
(出所) ロベコ・スイス・エージーのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

カーボンニュートラル（脱炭素）の流れが追い風

- 環境重視政策の世界的な広がりによる**カーボンニュートラル（脱炭素）の流れは、EVの成長にとって追い風**になっています。
- **ドイツや英国では2030年にガソリン車・ディーゼル車の新車販売を禁止すると発表**しました。日本でも2030年代半ばには新車販売をEVなどの脱ガソリン車にすることを検討しています。
- カーボンニュートラルの流れはさらに加速するとみられ、**今後もEVなどの新エネルギー車の普及が拡大**するとみられます。

＜主要国のガソリン車・ディーゼル車の新車販売禁止予定＞



（出所）ロベコ・スイス・エージー等のデータを基に委託会社作成

※ 上記は当資料作成時点における予定および見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

市場見通しおよび運用方針について

- 2020年のEV市場は、特に欧州で拡大しました。年末にかけてドイツなどの主要市場で力強さをみせており、規制強化等を背景に**2021年も欧州のEV販売は大幅増が期待**されます。今後、世界最大のEV市場となる可能性があります。
- **他の地域でも今後、カーボンニュートラルの流れは加速**するとみられ、EVの普及拡大が期待されます。
- このような環境下、**長期的に高成長が期待される差別化されたビジネスモデルを有する企業、参入障壁が高い企業**に注目していきます。
- 自動車業界は全体的に低迷していますが、**ガソリン車がEVへシフトする動きに変化はない**と考えられることから、長期的に成長が期待される企業を中心に組み入れ、また、**株式市場の変動を捉えた機動的な運用**を継続する方針です。
- また、**自動運転に必要なデータ処理関連の企業にも積極投資**していきます。この分野には、コネクティビティ関連技術、3Dセンシング、画像処理等が含まれます。さらに**インフラ整備に貢献する企業や中国EV市場にも引き続き注目**していきます。

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。今後、予告なく変更する場合があります。

ファンドの特色

- マザーファンドへの投資を通じて、EV（電気自動車）関連企業の株式に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。
 - 「グローバルEV関連株マザーファンド」への投資を通じて、EV（電気自動車）の進化や発展に伴い、恩恵を受けられる企業に投資します。
 - 銘柄の選定にあたっては、個々の企業の成長性や株価のバリエーションを考慮します。
 - マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ロベコ・スイス・エーゲーへ委託します。
 - 『為替ヘッジあり』と『為替ヘッジなし』の2つのファンドからお選びいただけます。
 - 為替ヘッジあり

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

ただし、完全な為替変動リスクを回避することはできません。

※ 一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行うことがあります。
 - 為替ヘッジなし

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ 販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
 - 毎年1月、7月の23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 株価変動に伴うリスク、○為替リスク、○カントリーリスク、○信用リスク、○流動性リスク等があります。

分配金に関する留意事項、その他の留意点

- 分配金に関する留意事項
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。
- その他の留意点
 - 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。●ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。●投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購 入 単 位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 単 位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 不 可 日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨーク証券取引所の休業日 ●英国証券取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日 ●ロンドンの銀行の休業日
信 託 期 間	2028年1月24日まで（2018年1月24日設定）
決 算 日	毎年1月、7月の23日（休業日の場合は翌営業日）
収 益 分 配	年2回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜き3.0%）を上限 として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
--------	--

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.793%（税抜き1.63%） の率を乗じた額
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびその他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）
投資顧問会社	ロベコ・スイス・エージー（マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。）

販売会社

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○				
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2021年1月25日

